

子どもの個性が不適応的に発達するとき

—パーソナリティの発達に関する縦断研究から—

菅原ますみ（お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科教授）

新生児や乳児の個性

人間の行動には発達の最初期から多様な個人差が見られます。こうした誕生まもない時期から見られる行動上の個性を心理学では“気質” (temperament) と呼んで、「遺伝子上の個人差にその由来を持ち、胎内での環境の影響を受けて形成されたもの」と概念化してきました。それぞれの子どもが示す気質は、その後の人生の中で出会う人々や様々な出来事の影響を受けて、変化したり安定化したりして、後年のパーソナリティへと発達していきます。

長らく新生児は能力も個性もゼロの“白紙”のような存在で、生後の体験が子どもの発達やパーソナリティの形成を決定すると考えられてきました。しかし、1960年代以降の乳児研究の中で認知や学習面での乳児の有能さが次々と明らかにされ、それとともに生まれたばかりの新生児や乳児の“ふるまいかた”にもそれなりの個性がみられることがわかってきたのです。

母親の妊娠期より生後20年間の追跡研究を続けている私たちの研究グループでも、研究に参加している子どもたちが新生児だった頃、100名近い子どもたちの行動上の個人差を観察しました。泣き方ひとつにしても、ちょっとした刺激にも興奮してすぐに泣き出してなかなか泣き止まない子もいれば、自己鎮静性が高いので泣いても自分の手を吸うなどしてあっさりと泣き止んでしまう子もいる。どの子もよく目覚めているときには目の前に呈示された赤いボールや人の顔に注意を集中して見つめることはできるけど、“もうわかったよ”とばかりにすぐに注意をそらす子もいれば、好奇心いっぱいにじっと見つめ、ボールや顔が動けば、それを追いかけるような反応性の高い子もいる。生後3日目に行った新生児の行動検査から、実に豊かな個性を目のあたりにすることができました。

こうした幼少期からみられる“パーソナリティの初期値”がどのようなプロセスを経て後年のパーソナリティにつながっていくのか、さらに児童期や思春期の問題行動や成人期の精神障害の発現につながっていくのはどのような条件があるときなのかを

実証的に検討することを目的として現在も調査を継続しています。

子どもの気質研究

発達心理学における気質研究は1970年代頃より盛んになり、それなりの歴史を刻んできました。“身体的な活発さ（活動水準）”や“情緒の制御性”、“注意の集中性”、“新奇な人や場面、物への恐れ”の程度”など様々な特性次元が提唱されてきていますが、これまでの多くの縦断的研究（同一サンプルを追跡する研究）で報告されてきているように、例えば幼少期の情動の制御性の弱さやストレス耐性の低さなどは後年の精神的問題のリスク因子 (risk factor) となることが示されてきているものの、一方でこうした特徴を持っていても健康的な人生を送るケースも多く、決して問題発現の決定因子ではないことも明らかにされてきています。子ども側に“気質的な難しさ”という脆弱性 (vulnerability) があっても、また環境側に貧困や暴力などの逆境性 (adversity) があつたとしても、実際にはそのことが後年の精神的な問題をすべて運命づけることはなく、これらの要因が複雑に絡み合ったところに子どもの不適応行動が結実したり回避されたりしていくのです。

子どもの気質研究の先駆者であるトマスとチェスは、子どもが持っている気質と環境との好ましいマッチングが子どもの不適応的な行動の発達を防ぐ役割を担っていると提唱していますが、“環境と子どもとの適合の良さ (goodness of fit)” という概念は子どもの不適応的行動の発達を考えていく上でとても重要な概念です。同じような個性が将来吉となる結果につながるか、あるいは凶と出てしまうかを解明する手がかりとなるものといえるでしょう。

問題行動を形成する複雑なメカニズム

私たちの縦断研究の結果では、生後6ヵ月時から14歳までの6時点で統制不全型の問題行動傾向（衝動が

激しく統制が脆弱なために出現する攻撃的、反社会的な問題行動の程度。生後6ヶ月・18ヶ月時には乳幼児期でのその萌芽的形態に関する測定を行っている)には、時間経過とともに次第に弱まりながらも統計学的に有意な連続性が14歳時点までわずかに観測されることがわかりました(表1)。

一見、色濃く生得的な行動傾向であるように感じられる結果ですが、図に示したように、その最初期の形態には子どもの同時期での気質の特徴とともに、先行する妊娠期での家庭の社会経済的状態も関連していました。子ども自身の気質的な難しさと家庭の経済的な大変さに由来する親の子育てストレスとの相互作用など、そこには複雑なメカニズムの存在が予想されます(図1)。また、対象となった子ども全員ではありませんが、8歳の時に精神科診断面接を実施した114名のうち、研究的な診断基準を用いて精神障害の診断が可能であった子どもたちの先行する様々な要因を示しました(表2)。

注意欠陥多動性障害や行為障害などのような行動障害系の疾患群では、両親の学歴や家庭の収入、それに子ども自身の乳幼児期からの注意や情動の統制力の弱さが特徴的であり、最初は否定的ではなかった親子関係も幼児期以降難しいものになっていく様子が示されています。しかし、8歳時点で過剰不安障害の基準にあてはまったグループでは、親の学歴や収入という社会経済的変数には特徴がなく、乳幼児期における親子関係が否定的であったことが要因として関わっていました。さらに大きなサンプルを対象に組織的に検討する必要がありますが、少なくとも問題の種類によって関連する要因も発達のルートも異なる可能性があることを示唆する結果と見る事ができるでしょう。

問題行動や精神症状は遺伝子情報や大脳生理学的状態に関する生物学的要因と、子どもを取り巻く多様な環境要因が時系列に沿って相互作用した結果、出現に至ります。まだほとんどの精神障害や問題行動の病因の全貌は解明されていませんが、これまでの関連メカニズムに関する多くの縦断的研究から、生物学的要因であれ環境的要因であれ、どのようなリスク因子も単独で作用することはなく、累積的・相互作用的に影響することが明らかにされてきています。

子どもの一つひとつのリスク因子の影響力はさほど大きくなくても、リスク因子の増加によって“塵が積もるような”累積的効果が生じてくるとともに、こう

したリスク因子間での複雑な絡み合いが子どもの行動異常の発達を促す作用を生んでしまうことも考慮に入れる必要があるでしょう。“子どものこころの問題”とひとくくりにするのではなく、不適応の種類ごとに発達に沿ってきめ細かに検討していくことが必要であり、発現メカニズムに関するエビデンス・ベーストな理論構築をめざすことが今後の大きな課題です。私たちの研究グループでも縦断的な研究を継続することによって、微力ながらもこうした課題に貢献できるような知見を見出していきたいと考えています。

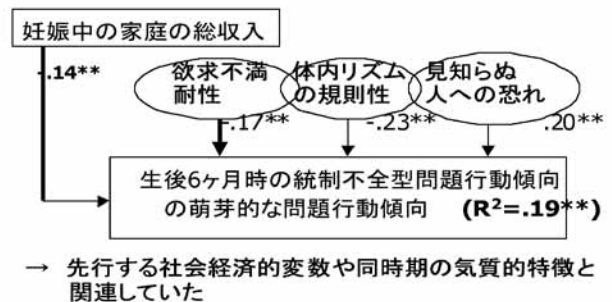
■表1：統制不全型問題行動傾向の縦断的関連性
(衝動の激しさと統制の脆弱さによる攻撃的、反社会的な諸行動の出現頻度)

	生後18ヶ月	5歳	8歳	10歳	14歳
生後6ヶ月	.52**	.37**	.35**	.26**	.22**
18ヶ月	—	.50**	.42**	.35**	.31**
5歳	—	—	.49**	.54**	.42**
8歳	—	—	—	.64**	.49**
10歳	—	—	—	—	.56**

(N=277, **: p < .01)
(Sugawara et al., 2006)

■表2：8歳時の精神障害の発現に関与する諸要因
(精神科面接を実施した114名のうち、いずれの診断名もつかなかった群と当該障害群との比較をおこなったもの、菅原他、2005)

疾患分類	両親の属性	<妊娠中~18ヶ月> 収入/気質的特徴/親子関係		<5歳時> 収入/親子関係		<8歳児> 収入/親子関係	
		低い	ストレス耐性低い	—	否定的	—	否定的
注意欠陥・多障害 (N=12)	両親とも低学歴	低い	—	—	否定的	—	否定的
行為障害及び反抗・挑戦性障害 (N=11)	両親とも低学歴	低い	注意の集中低い	—	低い	否定的	低い
分離不安障害者 (N=23)	父親低学歴	低い	反応強度強い	—	低い	—	低い
過剰不安障害 (N=10)	母親若年	—	反応強度強い	否定的	—	—	—



■図1：統制不全型問題行動傾向の萌芽的形態の関連要因
(N=817, 菅原ほか、1999)